

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業等)					事務事業コード	01803
部名	健康づくり部	課名	健康づくり課	係名	保健係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2321	2122	2521		
事業年度	H 21 年度 ~ H 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 発達障害者支援法、育み支援バーチャルセンター事業実施要綱		
めざす目的成果	発達障害を早期発見し、早期から適切な支援を行うことにより、円滑な社会生活を送ることができている。				
事業内容	育み支援バーチャルセンターを設置し、発達に関し気かりがある児の療育支援のために、専門家チーム(小児科医・心理相談員等)と地域スタッフにより、巡回相談や来所での専門相談やグループ活動等で指導・助言を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 巡回相談、1歳6か月児・3歳児健診において心理相談員による相談。親子グループ指導、予約制の専門(小児科医・心理相談員)相談、研修会、関係機関会議。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		幼稚園巡回相談 13回 発達相談 医師の相談 11回 心理相談員の相談・検査 37回 親子グループ指導 ひまわり教室 10回 こぼんだグループ 20回 虹色いるかグループ 22回 市民向け研修会 1回 会議 3回				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		9,923	7,760	8,051	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	9,923	7,760	8,051	
b 人件費		13,557	9,526	9,160		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		23,480	17,286	17,211		
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.85 人	1.30 人	1.25 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報償費 8,012千円、需用費 39千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 巡回相談回数	回	16 (13)	16 (—)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 巡回相談件数	件	80 (92)	80 (—)	80 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 発達障害者基本法を根拠に実施している相談事業である。発達障害については、障害の早期発見・早期療育だけでなく、子育て支援や虐待予防の観点からも含め、ライフステージに応じ地域で途切れなく支援していく必要があるため。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 相談回数については、目標に到達していないが、成果指標は到達しており、1回における相談件数が多くなりより効率的に充実した内容となってきている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 発達障害の早期発見・早期療育とライフステージに応じ地域で途切れのないよう支援を図った。 参加と協働: 地域住民に講演会等とおし、発達障害に関する知識の普及啓発を図った。 経営的な視点: 地域の社会資源も増えてきており、発達障害児者を取り巻く状況も変化していることより、関係機関と本事業の整理と優先課題について協議した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域でとぎれない支援を行うためには、個別相談である発達相談との連携や、保護者を交えながらの、園から小学校への効果的・効率的つなぎのためのシステムづくりが課題である。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	早期発見・早期支援をしていく機能の強化として、平成26年度から1.6歳児健診・3歳児健診の専門スタッフ(心理職等)相談を本事業に位置づけ、健診から把握される発達障害の疑いのある子どもに対し、親子グループ事業も本事業内で実施してきた。今後、より継続的・一体的なとぎれない事業としていくために関係機関との連携を強化し、子どもが属する機関が変わる際にも支援が継続されるようなシステム形成を関係機関と検討・協議していきたい。			